

兵庫県流域下水道事業経営戦略概要

経営戦略改定の目的

本県の流域下水道事業は、瀬戸内海等の公共用水域の水質保全、生活環境改善のため、昭和41年度から整備を推進している。（4流域6処理区で流域下水道を、2地区で流域下水汚泥処理事業を実施）

令和2年3月には、10年間（令和1～10年度）の「投資・財政計画」等を明らかにした中長期的な基本計画である経営戦略を策定した。

令和5年度は戦略における計画期間の中間年度にあたるため、これまでの実績等を踏まえ、「投資・財政計画」等の見直しを行い、経営戦略の改定を行った。

（改定後）



主要な施策の取組

1 計画的な老朽化対策

- 「ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画」に基づき、計画的に改築更新を実施

2 安定的かつ効率的な日常維持管理の実施

- 民間の創意工夫や大規模な故障を防ぐための予防保全の強化により、安定的かつ効率的な維持管理を実施

3 災害や事故発生などの緊急時に向けた取組（新規項目）

- 災害や処理施設の停止時における近隣自治体との応援体制の充実（汚泥の相互受入に向けた協定締結等）
- 緊急時の対応マニュアルの整備とともに、随時マニュアルの見直し・充実

4 資源・再生可能エネルギーの有効利用（取組の充実）

- 下水汚泥の燃料化や肥料化など、資源・再生可能エネルギーの有効利用を推進（兵庫東流域下水汚泥広域処理場の焼却炉改築では、消化（バイオガスの利用）及び固形燃料化を実施、武庫川下流、加古川上流及び揖保川流域下水道では、太陽光発電を実施等）

5 豊かな海の再生を目指す栄養塩類管理運転の実施（取組の充実）

- 海域への窒素排出量を更に増加させる栄養塩類管理運転の拡大

6 市町公共下水道の広域化・共同化等の促進（取組の充実）

- 施設の統廃合による広域化や水質検査の共同化等により、持続性を高める取組を推進

今後10年間の投資・財政計画

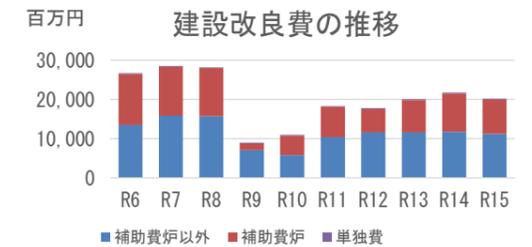
投資・財政計画の特徴

- 収益的収支（主に維持管理）及び資本的収支（主に改築更新）とも、資金ベースの収支で、毎年度±0円
 - 処理場ごとに両収支は完結（赤字の処理場を黒字の処理場で補填する状況は生じない）
 - 損益上、非現金の黒字が発生（令和15年度、累積黒字120億円）。これは、資産の耐用年数と起債の償還期間の差異に起因する黒字であり、当該黒字の現金預金は存在しない
- 今後とも、兵庫県流域下水道事業の経営は、「資金ベースの収支で、毎年度±0円」となる予定

建設改良費

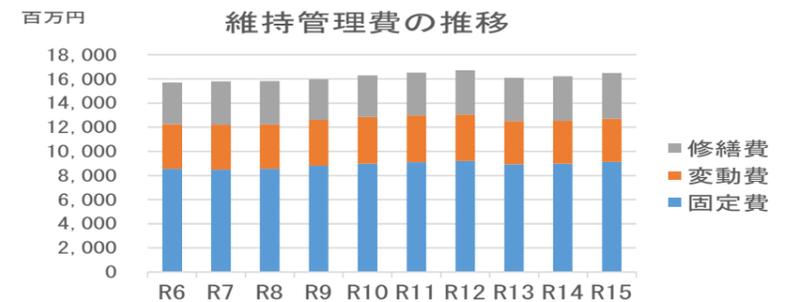
全設備を対象に、目標耐用年数を整理し、実施時期の設定にあたっては、施設の重要度等を考慮し、R8年度までは、集中した投資が必要だが、以降については、予算執行の平準化に取り組んでいく。

（炉の更新については、費用が大きく、予算の平準化が困難であるため、炉以外の施設改築にかかる費用が毎年100億円程度となるよう平準化に努める。）



維持管理費

包括的民間委託における民間の創意工夫や省エネ機器導入による電力使用量削減等の経営努力、大規模な故障を防ぐための予防保全の強化により、安定的かつ効率的な日常維持管理を実施する。

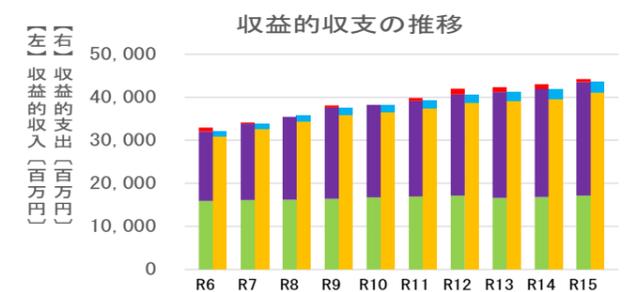


区分ごとの各年度の数値に関する考え方と傾向

区分	内容	費目	各年度の数値に関する考え方	傾向
固定費	変動費、修繕費以外	運転管理業務委託人件費、電気料金（基本料）	包括委託にかかる人件費は、労務費単価の伸び率（年1.75%）を増	労務単価が上昇により、包括委託人件費が増加傾向
変動費	流入水量に伴い変動するもの	電気料金（従量料金）薬品費	流入数量は令和6年度をベースに、関係市町の処理人口推計比率を踏まえて減	人口減少により、電力量等は減少傾向だが、電力単価等が原油高、円安の進行により高水準
修繕費	修繕	計画修繕緊急修繕	8年度まで修繕計画の額、9年度以降は、実績の伸び率（年3%）を増	対象施設の増加及び老朽化、資材・原材料費の高騰により増加傾向

収益的収支

主として、維持管理経費及びその財源（市町負担金）の収支であり、収支は均衡している。〔なお、資産の耐用年数と起債の償還期間の差異に起因し、非現金の黒字または赤字が発生する。〕



資本的収支

主として、建設改良費及びその財源（国庫補助金など）の収支である。〔なお、現在、企業債発行額は、施設改築のピーク期間のため多くなっている。企業債償還額も上昇傾向となっているため、企業債残高は、横ばいで推移することが見込まれる。〕

